

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第98期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 日本トランスシティ株式会社

【英訳名】 Japan Transcity Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 謙

【本店の所在の場所】 三重県四日市市千歳町6番地の6

【電話番号】 四日市059(353)5211(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福村 隆 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング

【電話番号】 東京03(6409)0382(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 古井 直 樹

【縦覧に供する場所】 日本トランスシティ株式会社 中部支社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目16番28号
NOF名古屋柳橋ビル)

日本トランスシティ株式会社 関東支社 東京支店
(東京都港区高輪三丁目23番17号
品川センタービルディング)

日本トランスシティ株式会社 関西支社 大阪支店
(大阪府中央区南本町三丁目6番14号 イトウビル)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	86,460	82,496	76,445	80,853	83,448
経常利益	(百万円)	4,087	2,538	3,560	4,285	4,756
当期純利益	(百万円)	2,305	1,453	2,077	2,427	3,001
包括利益	(百万円)				2,059	3,622
純資産額	(百万円)	35,521	34,444	36,212	37,636	40,663
総資産額	(百万円)	90,227	86,415	88,546	88,498	90,231
1株当たり純資産額	(円)	522.67	514.42	541.70	565.26	615.08
1株当たり当期純利益金額	(円)	34.68	22.21	31.98	37.43	46.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	32.87	21.03			
自己資本比率	(%)	38.1	38.7	39.7	41.3	43.9
自己資本利益率	(%)	6.7	4.3	6.1	6.8	7.9
株価収益率	(倍)	11.7	13.4	8.8	8.0	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,765	4,318	5,063	4,181	3,603
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,460	5,457	3,108	1,430	1,829
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,118	768	1,814	2,141	2,415
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	11,142	10,701	10,877	11,457	10,789
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	2,107 (794)	2,041 (800)	2,032 (759)	2,002 (868)	1,972 (882)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第96期、第97期および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	80,431	76,507	71,391	75,770	78,198
経常利益 (百万円)	2,767	1,630	2,326	2,631	3,032
当期純利益 (百万円)	1,503	927	1,319	1,112	1,529
資本金 (百万円)	8,428	8,428	8,428	8,428	8,428
発行済株式総数 (株)	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417	67,142,417
純資産額 (百万円)	30,521	29,299	30,251	30,380	31,944
総資産額 (百万円)	76,405	73,182	75,842	75,406	76,960
1株当たり純資産額 (円)	463.69	450.95	465.66	469.58	496.48
1株当たり配当額 (円)	8.50	8.50	8.50	8.50	9.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.61	14.17	20.31	17.15	23.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	21.43	13.42			
自己資本比率 (%)	39.9	40.0	39.9	40.3	41.5
自己資本利益率 (%)	4.8	3.1	4.4	3.7	4.9
株価収益率 (倍)	18.0	21.0	13.9	17.4	11.9
配当性向 (%)	37.6	60.0	41.9	49.6	38.0
従業員数 (名)	702	696	674	661	651

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第96期、第97期および第98期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。
4 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和17年12月 港湾運送業等統制令に基づき、資本金100万円をもって四日市港運株式会社として設立。
- 昭和18年11月 四日市港湾荷役株式会社(現・四日市海運株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和20年10月 旧四日市倉庫株式会社(明治28年7月設立)を合併し、商号を四日市港運倉庫株式会社と変更。
- 昭和22年5月 冷凍倉庫部門を分離し、極東冷蔵株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和24年5月 商号を四日市倉庫株式会社に変更。
- 昭和24年11月 名古屋証券取引所へ株式を上場。
- 昭和25年7月 通運事業および一般貸切貨物自動車運送事業を開始。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第一部へ株式を上場。
- 昭和38年5月 セントラル自動車整備株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年12月 四港サイロ株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和45年6月 資本金を20億円に増資。
- 昭和45年7月 朝日海運株式会社(現・連結子会社)へ資本参加。
- 昭和49年7月 三鈴開発株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年2月 四倉不動産株式会社(現・ヨンソー開発株式会社・連結子会社)を設立。
- 昭和56年6月 住友商事株式会社と合併で、中部コールセンター株式会社を設立。
- 昭和60年5月 Yokkaichi America Corporation(現・Trancy Logistics America Corporation・連結子会社)をロサンゼルス(アメリカ合衆国)に設立。
- 昭和62年10月 公募新株式発行により資本金を39億3千8百万円に増資。
- 平成2年10月 Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.(現・Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.・連結子会社)をバンコク(タイ)に設立。
- 平成3年10月 資本金77億9千万円となる。
- 平成3年10月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.をシンガポールに設立。
- 平成4年4月 日本トランスシティ株式会社に社名変更。
- 平成7年7月 創業百周年。
- 平成7年12月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.を香港に設立。
- 平成8年3月 四日市港国際物流センター株式会社が稼働。(会社設立：平成6年4月)
- 平成9年3月 東京支店東松山物流センターが完成。
- 平成10年5月 輸出貨物部(現国際貨物部)ISO9002の認証取得。
- 平成10年8月 大阪支店枚方物流センターが完成。
- 平成12年5月 Trancy Logistics Philippines,Inc.をマニラ(フィリピン)に設立。
- 平成12年9月 Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.をペタリングジャヤ(マレーシア)に設立。
- 平成12年12月 PT. Naditama-Trancy Logistics Indonesia(現・連結子会社)をジャカルタ(インドネシア)に設立。
- 平成13年2月 株式会社東西荷扱所(現・連結子会社)へ資本参加。
- 平成13年10月 Trancy Logistics(Europe)GmbHをデュッセルドルフ(ドイツ)に設立。
- 平成14年1月 消費財専用物流センター運営のため、連結子会社「トランスシティロジスティクス中部株式会社」を設立。
- 平成14年6月 ISO14001の認証取得。
- 平成14年10月 消費財専用物流センター「イオン中部RDC」が稼働。
- 平成16年7月 タイにおいて自動車部品専用物流センターが稼働。
- 平成16年8月 Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.をアグアスカリエンテス(メキシコ)に設立。
- 平成17年4月 資本金81億2千万円となる。
- 平成17年9月 資本金84億1千万円となる。
- 平成17年12月 Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.を上海(中国)に設立。
- 平成22年1月 Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.をハノイ(ベトナム)に設立。
- 平成23年8月 Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.をプノンペン(カンボジア)に設立。
- 平成23年12月 Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.を清算。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社42社および関連会社11社で構成され、物流関連事業として倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業等を営む他、その他の事業として不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備業等を営んでおります。当グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 総合物流事業

(倉庫業)

当事業は、当社の主体業務であり、寄託を受けた物品を倉庫に保管し、その対価として保管料を収受しております。当社は、倉庫業法に基づく倉庫営業の許可を受け(一部施設においては、関税法に基づく保税蔵置場の許可を受けております。)、保管貨物の受渡しおよび担保金融に便益を提供するための倉荷証券発行の許可も受けております。倉庫保管業務に関連して寄託貨物の入出庫、配送および軽易な加工業務を行い、その対価として荷役料、配送料および附帯・物流加工料を収受しております。

[関係会社]

(株)トランスシティサービス、関西トランスシティサービス(株)、四日市物流サービス(株)、中部トランスシティサービス(株)、鹿島トランスシティサービス(株)、トランスシティロジスティクス中部(株)、Y T物流サービス(株)、水島トランスシティサービス(株)、極東冷蔵(株)、四港サイロ(株)、南大阪埠頭(株)、中部コールセンター(株)、四日市港国際物流センター(株)、高橋梱包運輸(株)、東海団地倉庫(株)、タカスエトランスポート(株)

(港湾運送業)

港湾運送事業とは、港湾において海上輸送と陸上輸送を接続させるもので、国土交通省の免許を必要とする貨物の船積みおよび陸揚げ作業および荷捌きを行う事業とこれに付随する事業を行っております。

当社および当社関係会社は、四日市港において港湾運送事業法に規定する一般港湾運送事業、船内荷役事業、はしけ運送事業、沿岸荷役事業を営み、名古屋港では沿岸荷役事業、鹿島港、横浜港では一般港湾運送事業(限定)、大阪港では沿岸荷役事業を営んでおります。また、名古屋、横浜、大阪、神戸、門司、東京、函館の各税関から通関業の許可を受けております。当事業の主な収入は、船内荷役料、沿岸荷役料、上屋保管料、通関料等から構成されます。

[関係会社]

四日市海運(株)、朝日海運(株)、四日市ポートサービス(株)、(株)東西荷扱所、四日市 SHIPPING(株)、ワイケイ物流サービス(株)、四日市コンテナターミナル(株)、四日市梱包(株)

(陸上運送業)

貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法に基づき、三重県、愛知県、岐阜県、滋賀県、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、茨城県および首都圏において、貨物自動車運送業および貨物利用運送事業を行っております。また、鉄道を利用した利用運送事業に関西線四日市駅、塩浜駅、東海道本線名古屋貨物ターミナル駅、大阪貨物ターミナル駅、水島臨海鉄道東水島駅および鹿島臨海鉄道奥野谷浜駅ならびに神栖駅において行っております。

[関係会社]

四倉運輸(株)、九州シティフレイト(株)、鹿島シティフレイト(株)、中部シティフレイト(株)、大阪シティフレイト(株)、関東シティフレイト(株)、T S トランスポート(株)、亀山トランスポート(株)

(国際複合輸送業他)

輸出入貨物を荷送人の指定場所から荷受人の指定場所まで、一貫した運送責任を持ったスルーB/Lを発行し最適な輸送手段を用いて運送を行う国際複合輸送業、国際間の航空貨物の運送に関する諸業務を行う航空貨物運送代理店業、工場内の作業の請負などを行っております。

[関係会社]

Trancy Logistics America Corporation、Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.,
PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia、Trancy Logistics(H.K.) Ltd.,
Trancy Logistics Philippines,Inc.,Trancy Logistics(Europe)GmbH,
Trancy Logistics Mexico S.A. de C.V.,Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd.,
(株)アーガスインターナショナル、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.,
Trancy Logistics(Vietnam)Co.,Ltd.,Trancy Logistics(Cambodia)Co.,Ltd.

(2) その他

不動産業、建設業、損害保険代理店業、自動車整備業、ゴルフ場、情報システムの企画・開発・保守および運用管理業務等を営んでおります。

[関係会社]

ヨソソ一開発(株)、三鈴開発(株)、セントラル自動車整備(株)、トランスシティコンピュータサービス(株)、(有)エニー、(株)三鈴緑化サービス、(株)四日市ミート・センター、多度開発(株)、(株)ニューポート

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけならびにセグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
四日市ポートサービス株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任1名(注6)
四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	87.4	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任4名(注6)
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任2名(注6)
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	88.4 (0.9)	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用 しております。役員の兼任1名(注6)
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借しており ます。役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社にトラック輸送を提供しております。(注 6)
株式会社トランスシティサービス	埼玉県東松山市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任1名(注6)
関西トランスシティサービス 株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任1名(注6)
四日市物流サービス株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾運送業の荷役サービス を提供しております。役員の兼任2名(注6)
中部トランスシティサービス 株式会社	愛知県北名古屋市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任1名(注6)
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加 工サービスを提供しております。(注6、7) 役員の兼任3名 債務保証額3,182百万円
株式会社東西荷扱所	神奈川県横浜市中区	35	総合物流事業	100.0	当社に港湾荷役サービスを提供しており ます。役員の兼任1名(注6)
Trancy Logistics America Corporation	米国カリフォル ニア州 トーラ ンス市	61万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店 となっております。役員の兼任1名
Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.(注5)	タイ国 バンコク市	1,000万 タイ バーツ	総合物流事業	49.0 (5.5)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理 店となっております。役員の兼任1名 債務 保証額54百万円
セントラル自動車整備株式会社	三重県四日市市	30	その他	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を 行っております。役員の兼任2名(注6)
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他	100.0	役員の兼任6名(注6)
ヨンソー開発株式会社	三重県四日市市	75	その他	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っ ております。役員の兼任3名(注6)
その他10社					
(持分法適用非連結子会社)					
南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3 (16.7)	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
中部コールセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供しており ます。役員の兼任1名
四日市港国際物流センター 株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供しております。 役員の兼任2名 債務保証額112百万円
株式会社四日市ミート・センター	三重県四日市市	100	その他	50.0	役員の兼任2名 債務保証額75百万円
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック輸送を提供しております。 役員の兼任1名
その他3社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)であります。
4 上記の子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6 連結子会社22社および非連結子会社1社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。
7 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(名)
総合物流事業	倉庫業	741(639)
	港湾運送業	536(119)
	陸上運送業	284(60)
	国際複合輸送業他	316(52)
	計	1,877(870)
その他		95(12)
合計		1,972(882)

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
651	39.5	17.0	6,840,545

- (注) 1 従業員数は当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は僅少のため記載しておりません。
4 当社のセグメントは「総合物流事業」単一であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの従業員1,972名の内、705名が全日本港湾労働組合四日市支部をはじめとする8つの労働組合に加入しております。

なお、労使関係に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で急激に落ち込んだ後、サプライチェーン（供給網）の復旧に伴い、昨年夏頃にかけて回復しましたが、秋以降、欧州債務問題やタイの洪水、歴史的円高の影響などから足踏み状態となりました。その後、円高の修正や自動車生産の回復などに伴い、年度末にかけて持直しの傾向が見られました。

こうした経済環境のなか、物流業界におきましては、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱に始まり、自動車業界の輪番操業、円高の進展による輸出の減少、タイの洪水による再度のサプライチェーンの混乱など、物流を取り巻く環境は依然として厳しく、変化が激しい状況にありました。

このような事業環境のなか、当社グループにおきましては、昨年4月からスタートした「中期経営計画」に基づき、様々な施策を実施いたしました。提案型営業手法による新規顧客の獲得や既存顧客との取引拡大に積極的に取り組んだ結果、新しい物流業務を受託するなどの成果が現れました。また、ローコストオペレーションを推進させ、更なる生産性の向上に努めました。経営基盤の強化策として、昨年6月にグループ勤労部を新設し、グループ全体の経営資源の有効活用や人材の確保・育成に取り組ましました。

倉庫業では、昨年8月に東京支店大和営業所（神奈川県大和市）において、新たな物流施設を利用し、新規消費財貨物の取扱いを開始いたしました。また、本年2月には大阪支店泉大津営業所（大阪府泉大津市）において医薬品製造業の免許を取得し、関連商品の取扱いを開始いたしました。海外におきましては、昨年12月、シンガポールの現地法人を閉鎖した一方、昨年8月には、今後物流需要の増加が予想されるブノンペン（カンボジア）に現地法人を設立するなど、拠点のスクラップ・アンド・ビルドを実施いたしました。

以上の取組みの結果、総合物流事業におきましては、倉庫業では、期中平均保管残高は前年同期に比べ増加しましたが、貨物入出庫数量は前年同期に比べ減少した一方、消費財を中心に物流加工にかかる取扱量が前年同期に比べ大幅に増加しました。港湾運送業では、四日市港における海上コンテナの取扱量は、輸出が減少した一方、輸入が増加したことにより、前年同期に比べ若干増加しました。完成自動車の取扱量は、輸出車が大幅に減少し、国内車が増加しました。輸入原料の取扱量は、石炭・コークス・穀物類を中心に堅調に推移しました。陸上運送業では、主力のトラック輸送ならびに環境に優しい物流として取り組んでいるバルクコンテナ（粒状貨物専用）の取扱量は、東日本大震災の影響により、前年同期に比べともに減少しました。国際複合輸送業では、海上輸送の取扱量は前年同期に比べ輸出入ともに増加し、航空輸送の取扱量は前年同期に比べ減少しました。

その他の事業では、前期に引き続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、新規貨物の取扱いが増加したことなどにより前年同期比3.2%増の834億4千8百万円となり、連結経常利益は、継続した生産性向上への取組みに加え、営業外収支の改善により、前年同期比11.0%増の47億5千6百万円となりました。さらに、連結当期純利益は、固定資産処分損など特別損失の発生が前年同期に比べ大幅に減少したことから、前年同期比23.6%増の30億1百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

総合物流事業

総合物流事業全般の売上高は、823億2千4百万円と前年同期に比べ25億4千万円（3.2%）の増収、セグメント利益（営業利益）は40億7百万円と前年同期に比べ、2億7千4百万円（7.3%）の増益となりました。

<倉庫業>

当部門におきましては、期中平均保管残高は前年同期比5.2%増の46万2千トンとなり、期中貨物入出庫トン数につきましては、前年同期比3.3%減の628万3千トンとなり、保管貨物回転率は、56.6%（前年同期61.6%）と若干悪化しましたが、物流加工業務の取扱量は前年同期に比べ大幅に増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比8.1%増の331億8百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、輸出が減少し、輸入が増加した結果、前年同期比2.2%増の19万9千本（20フィート換算）となりました。完成自動車の取扱量は、前年同期に比べ輸出車が大幅に減少し、国内車が増加しました。輸入原料の取扱いも石炭・コークス・穀物類を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.4%増の214億2千万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、貨物自動車運送の取扱量は前年同期比1.5%減の739万9千トン、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前年同期比14.6%減の17万3千トンとなり、ともに前年同期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前年同期比1.7%減の170億1千1百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業他>

当部門におきましては、海上輸送における輸出入の取扱量は前年同期比11.6%増の143万4千トンとなりましたが、航空輸送における輸出入の取扱量は前年同期比11.7%減の2千131トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、アジア域との輸送取扱いが増加した一方、欧米域との輸送取扱いが減少したこと、ならびに円高の影響もあり、前年同期比0.5%増の107億8千3百万円の計上となりました。

その他

自動車整備業の車検取扱台数は前年同期比2.7%減少し、建設業における完成工事件数も減少しましたが、ゴルフ場の入場者数は前年同期比4.7%増加しました。

以上の結果、その他の事業全般の売上高は、グループ外への売上高の増加により、11億2千4百万円と前年同期に比べ5千4百万円（5.1%）の増収、セグメント利益（営業利益）は7千万円と前年同期に比べ1億5千万円（68.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、107億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億6千7百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、36億3百万円（前年同期比5億7千8百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億9千8百万円、減価償却費25億8千3百万円等による資金の増加と、期末日休日影響等による売上債権の増加15億2千万円、法人税等の支払額13億6千万円等による資金の減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、18億2千9百万円（前年同期比3億9千9百万円の支出増）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出19億4千万円等による資金の減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は、24億1千5百万円（前年同期比2億7千4百万円の支出増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額9億9百万円、長期借入金の返済支出7億3千3百万円等による資金の減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は264億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億7千1百万円減少しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率（％）	38.1	38.7	39.7	41.3	43.9
時価ベースの自己資本比率（％）	29.7	22.3	20.7	21.9	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.0	7.0	5.8	6.7	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	10.8	13.1	11.0	10.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) セグメント別営業概況

総合物流事業

最近における倉庫保管貨物入出庫高並びに期末保管残高を示せば次のとおりであります。

期間	入庫高		出庫高		期末保管残高	
	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)	屯数(屯)	金額(百万円)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	3,173,868	843,776	3,109,421	836,803	470,320	120,698
前年同期比増減(%)	1.7	12.7	4.8	12.9	15.9	6.1

保管貨物残高を品目別に示せば次のとおりであります。

品目	平成24年3月31日現在			
	屯数(屯)	前年同期比増減(%)	金額(百万円)	前年同期比増減(%)
農水産品	49,259	45.5	7,655	1.8
金属	8,752	4.4	2,374	0.3
金属製品・機械	30,591	15.1	10,421	6.8
窯業品	655	59.4	142	44.6
化学工業品	206,644	6.7	59,826	10.7
紙・パルプ	5,736	23.1	3,605	33.1
繊維工業品	5,784	26.8	3,125	33.9
食料工業品	27,672	36.1	6,696	54.0
雑工業品	34,699	5.7	17,794	21.4
雑品	100,528	43.8	9,054	43.8
合計	470,320	15.9	120,698	6.1

港湾運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	船内荷役(屯)	前年同期比増減(%)	沿岸荷役 (内 輸出貨物)(屯)	前年同期比増減(%)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	12,806,095	1.2	5,079,080 (1,727,524)	9.6 (17.5)

貨物自動車運送業および鉄道利用運送業の最近の貨物取扱高を示せば次のとおりであります。

期間	貨物自動車 運送業(屯)	前年同期比増減(%)	鉄道利用 運送業(屯)	前年同期比増減(%)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	7,399,789	1.5	274,403	19.9

その他

保険代理店の契約実績を示せば次のとおりであります。

期間	契約件数(件)	前年同期比増減(%)	契約保険金額(千円)	前年同期比増減(%)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	3,037	1.8	398,324	18.5

ゴルフ場の入場者数を示せば次のとおりであります。

期間	メンバー(人)	前年同期比増減(%)	ビジター(人)	前年同期比増減(%)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	11,909	11.6	23,750	1.5

自動車整備台数を示せば次のとおりであります。

期間	車検台数(件)	前年同期比増減(%)
平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	1,399	2.7

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示せば次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同期比増減(%)
総合物流事業	倉庫業	33,108	8.1
	港湾運送業	21,420	1.4
	陸上運送業	17,011	1.7
	国際複合輸送他	10,783	0.5
	計	82,324	3.2
その他		1,124	5.1
合計		83,448	3.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)
イオングローバルSCM株式会社	8,582	10.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、復興需要の本格化やエコカー補助金の影響もあり、内需については回復傾向にあると思われませんが、長引く円高や厳しい雇用・所得環境、さらにデフレ状態の継続など、不透明な状態がしばらく続くものと思われま

す。物流業界においても、生産拠点の海外移転や荷主企業の海外進出など、より一層グローバル化が進展し、また、事業継続の観点から、物流の見直しの機運が高まるなど、変化・変動が大きいものと予想され、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR(企業の社会的責任)の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいりま

< 物流事業の強化 >

提案型営業機能を拡充し、消費財の取扱いの多様化・拡大ならびに、省エネルギー・新エネルギー関連貨物の取扱拡大に向け、積極的に取組みを進めてまいります。また、将来にわたる事業基盤強化のため、新規事業への取組みも積極的に進めてまいります。さらに、環境負荷を軽減できるバルクコンテナ輸送やグリーン物流の推進などに引き続き注力してまいります。四日市港におきましては、港湾機能をさらに強化させ、競争力を高めてまいります。

< グローバル物流事業の拡充 >

アジアを中心とした海外拠点の整備・拡充を図るため、海外現地での輸送・倉庫保管・物流加工など物流機能の強化を進めてまいります。タイ現地法人におきましては、新たな倉庫を建設し、本年9月に営業を開始する予定です。今後もより一層の事業拡大を図ってまいります。

< 選択と集中 >

従来から取り組んでいる、顧客ニーズに対応した施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを引き続き実施してまいります。三重県四日市市におきましては、新たな自社倉庫を建設し、本年7月に営業を開始する予定です。

< 経営基盤の強化 >

新「国内物流情報システム」を本年5月に稼働させ、順次国内拠点に展開してまいります。また、グループ管理機能の強化とグループ内の人材・労務交流を進めてまいります。

< CSR(企業の社会的責任)の推進 >

BCM(事業継続マネジメント)への取組みを積極的に推進するとともに、内部統制システムを一層充実させ、リスク管理体制の強化とコンプライアンスの徹底により、グループ経営を適正に運営してまいります。また、環境経営への取組みを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。

(2) 規制・法令違反リスク

総物流事業では、各種業法をはじめとして様々な法規制を受けており、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で7弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを定め、社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドを順次実施しております。

なお、当社では、地震発生時の建物や設備等の損失を補填するため、地震デリバティブ契約を締結しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理を行っております。また、投資有価証券につきましては、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。

他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落した場合や、市況の悪化により当該資産の収益性が低下するなど、将来十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて海外拠点を有しておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

情報機器の長時間に及ぶダウン、外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩等、様々なリスクが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシングおよび基幹系システムの主要情報機器（サーバー）のデータセンターへの移管を推進するなど、諸施策を実施しております。

(8) 退職給付債務

今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付債務が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針および見積りについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、新規貨物の取扱いが増加したことなどにより、当期の売上高は前年同期に比べ増加しました。利益につきましては、経常利益は、継続した生産性向上への取組みに加え、営業外収支の改善により、前年同期に比べて増加しました。さらに、純利益につきましても、固定資産処分損など特別損失の発生が前期に比べ大幅に減少したことから、前年同期に比べて増加しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因および今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、物流業界におきましては、生産拠点の海外移転や荷主企業の海外進出など、より一層グローバル化が進展し、また、事業継続の観点から、物流の見直しの機運が高まるなど、変化・変動が大きいものと予想され、物流を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応するため、昨年4月から開始した「中期経営計画」に基づき、「物流事業の強化」、「グローバル物流事業の拡充」、「選択と集中」、「経営基盤の強化」、「CSR（企業の社会的責任）の推進」を主要課題として、様々な施策を実施してまいります。なお、各主要課題の具体的内容につきましては、3「対処すべき課題」に記載しております。

(4) 経営戦略と今後の見通しについて

当社グループでは、事業における更なる成長と企業の持続的発展を目指すため、平成23年度を初年度とする「中期経営計画」を策定し、経営の基本方針としております。最終年度である平成25年度における数値目標、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成のため、各主要課題に全力で取り組んでまいります。

(5) 資本の財源および資金の流動性について

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは、36億3百万円の増加（前年同期比5億7千8百万円の収入減）、投資活動によるキャッシュ・フローは、18億2千9百万円の減少（前年同期比3億9千9百万円の支出増）、財務活動によるキャッシュ・フローは、24億1千5百万円の減少（前年同期比2億7千4百万円の支出増）となりました。以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、107億8千9百万円（前連結会計年度末に比べて6億6千7百万円の減少）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、倉庫建物の建設・改修に7億5百万円、ソフトウェアに6億6千1百万円、車両運搬具に4億9千6百万円、有形リース資産に3億1百万円など、総額25億8百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械 装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
中部支社 (三重県四日市市)	総合物流事業	倉庫、 港湾荷役 機器	3,505	535	207	10,342 (341,951)	10	205	14,807	512 (357)
東京支店東松山営業所 (埼玉県東松山市)	総合物流事業	倉庫設備	2,631	164	0	1,916 (44,414)		12	4,724	53 (60)
東京支店大和営業所 (神奈川県大和市)	総合物流事業	倉庫設備	456	4	1	4,125 (34,515)	8	16	4,613	63 (67)
名古屋支店南営業所 (名古屋市中川区・港区)	総合物流事業	倉庫設備	65	11	1	864 (8,222)		5	948	18 (14)
名古屋支店西春営業所 (愛知県北名古屋市)	総合物流事業	倉庫設備	84	0	0	1,018 (13,845)		2	1,105	17 (27)
大阪支店泉大津営業所 (大阪府泉大津市)	総合物流事業	倉庫設備	93	1	2	1,477 (17,903)		4	1,579	25 (11)
大阪支店枚方営業所 (大阪府枚方市)	総合物流事業	倉庫設備	1,076	13		1,656 (18,060)		4	2,751	12 (0)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	総合物流事業	倉庫設備	624	10	7	852 (78,205)		17	1,512	88 (14)

- (注) 1 中部支社には、三重県鈴鹿市の土地9,331㎡、三重郡川越町の土地40,263㎡、三重県亀山市の土地58,114㎡および建物、三重県松阪市の建物等を含んでおります。
- 2 上記のほか、四日市地区には、四日市港国際物流センター(株)とオペレーティングリース契約を結んだ38,186㎡の倉庫施設があり、その年間リース料は、418百万円、契約期間(残り)3～6ヵ年、リース契約残高は1,327百万円であります。
- 3 土地の帳簿価額は「土地の再評価に関する法律」(平成14年3月31日実施)に基づく事業用土地の再評価実施後の価額であります。
- 4 各事業所の従業員数には、連結子会社の従業員数を含んでおります。
- 5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ヨソソー 開発株式 会社	三重県 四日市市	その他	賃貸不動産等	411			72 (3,407)		5	488	10 (2)
セントラル自動車整備株式会社	三重県 四日市市	その他	自動車整備設備	59	9	0			0	70	29 (3)
三鈴開発株式会社	三重県 鈴鹿市	その他	ゴルフ場	326	5	2	581 (1,119,316)		59	974	31 (2)
極東冷蔵株式会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	316	26	5	121 (6,519)		16	487	13 (3)
四日市海運株式会社	三重県 四日市市	総合物流事業	港湾荷役機器	87	106	11	31 (2,366)		11	247	125 (0)
朝日海運株式会社	大阪府 泉大津市	総合物流事業	港湾荷役機器	41	1	10			5	58	29 (2)
中部シティフレイト株式会社他	三重県 四日市市 他	総合物流事業	車両等	10		41		192	3	248	187 (38)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	1,795	14	1	2,796 (59,254)	115	108	4,833	43 (68)

- (注) 1 三鈴開発株式会社の土地581百万円には、コース勘定321百万円を含んでおります。
2 中部シティフレイト株式会社他とは、陸上運送業を営む九州シティフレイト株式会社(北九州市門司区)、鹿島シティフレイト株式会社(茨城県神栖市)、四倉運輸株式会社(三重県四日市市)、大阪シティフレイト株式会社(大阪府住之江区)、関東シティフレイト株式会社(埼玉県東松山市)を指します。
3 賃借処理している主要なリース物件としては、トランスシティロジスティクス中部株式会社の物流センター設備があり、その年間リース料は272百万円、未経過リース残高相当額は1,076百万円であります。
4 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Trancy Logistics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	総合物流事業	倉庫設備	207		1	131 (42,837)	14	7	362	94

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

< 重要な設備の新設の計画 >

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年 月	完了予 定年月	延床面積
				総額 (百万円)	既支払 額 (百万円)				
提出会社	三重県 四日市市	総合物流事業	倉庫設備	1,027	342	自己資金	平成24 年1月	平成24 年7月	11,136.66㎡
Trancy Logistics(Thailand)Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	総合物流事業	倉庫設備	330	94	自己資金 (注1)	平成24 年2月	平成24 年8月	6,230㎡

- (注) 1 一部提出会社からの借入金が含まれております。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,142,417	67,142,417	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	67,142,417	67,142,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで (注)	122	67,142	17	8,428	17	6,544

(注) 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		43	24	130	73	1	2,838	3,109	
所有株式数 (単元)		29,341	372	9,311	4,468	1	23,232	66,725	417,417
所有株式数 の割合(%)		43.97	0.56	13.95	6.70	0.00	34.82	100.00	

(注) 1 自己株式2,800,727株は「個人その他」に2,800単元、「単元未満株式の状況」に727株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,444	6.62
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	4,000	5.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,564	5.31
日本トランスシティ社員持株会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,966	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,843	4.23
蒼栄会	三重県四日市市千歳町6番地の6	2,831	4.22
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	2,683	4.00
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	2,668	3.97
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	1,848	2.75
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,501	2.24
計	-	29,350	43.71

- (注) 1 当社は自己株式を2,800,727株保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
- 2 上記の所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
- 3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年9月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	995	1.48
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	554	0.83
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	146	0.22
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	808	1.20
計	-	2,503	3.73

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800,000		単元株式数は1,000株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,901,000	63,901	同上
単元未満株式	普通株式 417,417		
発行済株式総数	67,142,417		
総株主の議決権		63,901	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本トランスシティ株式 会社	三重県四日市市千歳町 6番地の6	2,800,000		2,800,000	4.17
(相互保有株式) 四日市梱包株式会社	三重県三重郡川越町亀崎 新田下新田77番地の31	11,000		11,000	0.02
多度開発株式会社	三重県桑名市多度町古野 字木ノ元33番地の2	11,000		11,000	0.02
高橋梱包運輸株式会社	神奈川県座間市入谷 四丁目2784番地の37	2,000		2,000	0.00
計		2,824,000		2,824,000	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年8月30日)での決議状況 (取得期間平成23年9月1日～平成24年3月31日)	600,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	331,000	78,128
残存決議株式の総数及び価額の総額	269,000	121,872
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.8	60.94
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.8	60.94

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25,569	7,074
当期間における取得自己株式	3,940	1,081

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)	1,316	517	1,425	559
保有自己株式数	2,800,727		2,803,242	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売却)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当については、安定配当を基本方針とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施することとし、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針であります。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもとに、当期の利益配当金は、期末配当金を1株につき5円とし、実施済の中間配当金（1株につき4円）と合わせて、年間9円としました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開と経営体質の強化のために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	257	4.00
平成24年6月28日 定時株主総会決議	321	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	663	444	337	330	300
最低(円)	404	262	240	223	222

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	247	243	288	285	300	292
最低(円)	230	226	235	245	267	278

（注）株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小 林 長 久	昭和18年11月8日生	昭和41年3月 平成7年6月 11年6月 13年6月 13年6月 15年6月 17年6月 23年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役(現在) 専務取締役 取締役社長 財団法人四日市港湾福利厚生協会 (現 一般財団法人四日市港湾福利厚生協会)理事長(現在) 当社取締役会長(現在)	(注)2	192
代表取締役 社長	営業本部長 兼管理本部長	小 川 謙	昭和23年7月29日生	昭和46年3月 平成12年6月 13年6月 17年6月 19年6月 20年2月 20年7月 23年6月 24年6月 24年6月 24年6月 24年6月	当社入社 関連事業部長 中部支社名古屋支店長 取締役人事部長 常務取締役運輸事業部長 常務取締役運輸事業部長兼運輸事業 部業務部長 常務取締役運輸事業部長 代表取締役社長兼営業本部長兼管理 本部長(現在) 四港サイロ株式会社代表取締役社長 (現在) 四日市コンテナターミナル株式会社 代表取締役社長(現在) 四日市港国際物流センター株式会 社代表取締役副社長(現在) 株式会社東西荷扱所代表取締役社長 (現在)	(注)2	59
専務取締役	営業本部副本 部長兼中部支 社長	纈 纈 英 治	昭和23年8月2日生	昭和47年4月 平成10年7月 15年6月 17年6月 19年6月 19年6月 21年6月 21年6月 23年6月	当社入社 四日市支社輸入貨物部長 取締役 取締役中部支社副支社長兼中部支社 コンテナ営業推進部長 四日市物流サービス株式会社代表取 締役社長(現在) 当社常務取締役中部支社長 常務取締役中部支社長、S C M事業 部担当 Y T物流サービス株式会社代表取締 役社長(現在) 当社専務取締役兼営業本部副本部長 兼中部支社長(現在)	(注)2	58
専務取締役	営業本部副本 部長兼関東支 社長	古 井 直 樹	昭和24年5月8日生	昭和47年4月 平成11年6月 15年6月 17年6月 19年6月 21年6月 21年6月 21年6月 23年6月	当社入社 大阪支店長 取締役関西支社長 取締役経営企画部長 常務取締役S C M事業部長 常務取締役 関東支社長(現在) 関東支社業務部長兼関東支社国際 営業部長 専務取締役兼営業本部副本部長 (現在)	(注)2	85
専務取締役	管理本部副本 部長	八 代 雅 秀	昭和23年5月25日生	昭和47年4月 平成10年7月 13年6月 17年6月 19年6月 23年6月 23年6月	当社入社 鹿島支店長 経理部長 取締役 常務取締役経理部長、総務部・情報 システム部担当 専務取締役兼管理本部副本部長 (現在) 三鈴開発株式会社代表取締役社長 (現在)	(注)2	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常務取締役	海外事業統括室長兼営業開発室長	国分 一 美	昭和23年1月29日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年7月 大阪営業事務所長 11年6月 四日市支社輸出貨物部長 15年6月 理事、中部支社国際貨物部長 19年6月 取締役国際事業部長 19年6月 株式会社アーガスインターナショナル代表取締役社長(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Thailand) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(H.K.)Ltd.代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Malaysia) Sdn.Bhd.代表取締役(現在) 19年6月 PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia代表取締役(現在) 19年6月 Trancy Logistics(Shanghai) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 21年6月 当社取締役海外事業統括室長 21年6月 Trancy Logistics(Europe)GmbH代表取締役(現在) 21年6月 Trancy Logistics Philippines, Inc.代表取締役(現在) 22年1月 Trancy Logistics(Vietnam) Co.,Ltd.代表取締役(現在) 23年6月 当社常務取締役海外事業統括室長兼営業開発室長(現在) 23年8月 Trancy Logistics(Cambodia) Co.,Ltd.代表取締役(現在)	(注) 2	46
常務取締役	関西支社長兼関西支社大阪支店長	北川 讓 治	昭和25年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 秘書室長 19年6月 取締役秘書室長 23年6月 常務取締役関西支社長兼関西支社大阪支店長(現在) 23年6月 朝日海運株式会社代表取締役社長(現在) 23年6月 南大阪埠頭株式会社代表取締役社長(現在) 23年6月 関西トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在)	(注) 2	43
常務取締役	運輸事業部長	平野 理	昭和26年9月16日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 中部支社輸入原料部長 17年6月 中部支社貨物流通部長 19年6月 人事部長 21年6月 取締役人事部長 23年6月 常務取締役運輸事業部長(現在)	(注) 2	43
取締役		白井 勇	昭和20年4月25日生	昭和43年3月 当社入社 平成9年6月 取締役 11年6月 常務取締役 13年6月 専務取締役 15年6月 代表取締役 19年6月 代表取締役副社長 23年6月 取締役(現在)	(注) 2	86
取締役	中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長	平子 隆 生	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 中部支社名古屋支店長 17年6月 中部トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 19年6月 当社取締役中部支社副支社長兼中部支社名古屋支店長(現在)	(注) 2	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	SCM事業部長	山北 淳	昭和26年7月23日生	昭和49年4月 平成14年4月 14年11月 19年6月 21年6月 21年6月 23年6月	当社入社 トランスシティロジスティクス中部株式会社出向、同社取締役 同社常務執行役員 当社取締役SCM事業部副事業部長 取締役SCM事業部長(現在) T Sトランスポート株式会社代表取締役(現在) トランスシティロジスティクス中部株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	32
取締役	グループ事務統括部長	小菅 能正	昭和38年11月13日生	昭和61年4月 平成20年2月 20年5月 20年6月 21年6月 21年6月 22年7月 23年6月	三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 同社年金カスタマーサービス部主任調査役 同社退職 ヨンソー開発株式会社取締役総務部長 当社取締役(現在) グループ事務推進室長 グループ事務統括部長(現在) ヨンソー開発株式会社代表取締役社長(現在)	(注)2	24
取締役	運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長	山下 潤	昭和27年1月21日生	昭和49年4月 平成16年7月 20年1月 20年1月 20年2月 20年2月 21年6月 23年6月	当社入社 運輸事業部業務部長 鹿島シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 鹿島トランスシティサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社運輸事業部鹿島支店長兼運輸事業部東日本運輸部長(現在) 関東シティフレイト株式会社代表取締役社長(現在) 当社理事 取締役(現在)	(注)2	13
取締役	人事部長、グループ勤労部・情報システム部担当	横山 修一	昭和27年7月12日生	昭和50年4月 平成13年6月 16年7月 23年6月 23年6月	当社入社 情報システム部長 関東支社東京支店長 取締役人事部長、グループ勤労部・情報システム部担当(現在) 有限会社エニー代表取締役(現在)	(注)2	19
取締役	中部支社港運部長	岡村 光喜	昭和27年7月6日生	昭和50年4月 平成17年6月 23年6月	当社入社 中部支社港運部長(現在) 取締役(現在)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		須田 英一	昭和25年1月1日生	昭和48年4月 平成3年5月 7年5月 9年1月 13年7月 13年7月 15年8月 15年9月 21年3月 21年4月 21年6月 21年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 同行ロンドン支店副支店長 同行国分寺支店長 同行バンコック支店副支店長 同行退職 ダイヤモンドビジネスコンサルティング株式会社セミナー・会員サービス事業部部長 同社退職 財団法人三菱銀行国際財団(現 公益財団法人三菱UFJ国際財団)専務理事 同財団専務理事退任 同財団事務局顧問 同財団退職 当社監査役(常勤)(現在)	(注)3	12
監査役 (常勤)		伊藤 豊久	昭和33年8月15日生	昭和56年4月 平成19年6月 24年6月	当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現在)	(注)4	14
監査役		綿 貴繁夫	昭和3年7月5日生	昭和32年4月 39年8月 39年9月 43年4月 平成20年6月	検察官検事に任官 名古屋地方検察庁、金沢地方検察庁各検事歴任 検察官検事退官 弁護士登録(東京弁護士会) 弁護士事務所開業 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		伊藤 吾郎	昭和7年5月18日生	昭和30年4月 59年6月 59年7月 60年6月 平成3年6月 18年6月 20年6月	(旧)東洋棉花株式会社入社 (旧)株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)退社 伊藤製油株式会社入社 同社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-
監査役		永田 昭夫	昭和23年9月15日生	昭和48年2月 51年3月 63年8月 平成19年8月 23年6月 23年7月 24年6月	(旧)監査法人東海第一監査事務所入所 公認会計士登録 (旧)中央新光監査法人代表社員 (旧)あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 同監査法人退所 公認会計士事務所開業 当社監査役(現在)	(注)4	-
計							894

- (注) 1 監査役須田英一、綿貴繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役須田英一氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役伊藤豊久、綿貴繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

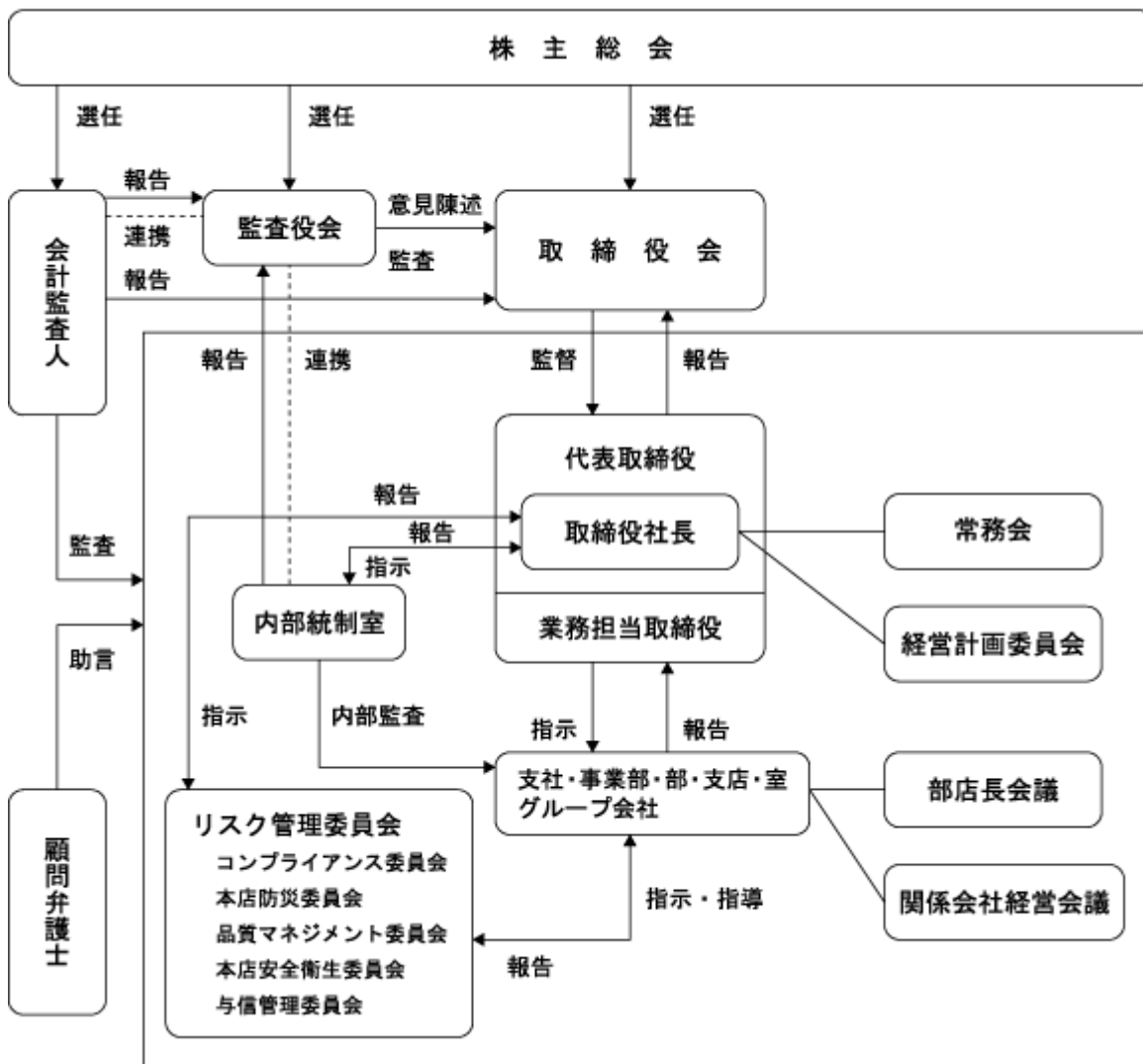
(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業倫理の確立、経営の効率化追求および健全性確保のため、内部統制システムの強化を図ってまいります。また、株主等のステークホルダーの信頼と期待に応えられるよう、透明性の高い経営を実現いたします。なお、当社は監査役会設置会社として、次のような体制により客観性や中立性は十分確保されていると判断していることから、現状の体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容

【コーポレート・ガバナンス体制】



イ) 監査役会設置会社

・当社は監査役会設置会社であり、経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会や経営計画委員会などを設置しております。

ロ)取締役会および監査役会について

- ・取締役会は、提出日現在、取締役15名で構成され、月1回の定例開催と必要に応じた臨時開催により、迅速かつ適正な意思決定を行っており、また、監査役5名は常時出席して意見陳述を行っております。
- ・監査役会は、提出日現在、5名（うち、社外監査役4名）で構成され、原則として月1回開催しております。監査役は重要会議（常務会、経営計画委員会、部店長会議など）に出席して意見陳述を行い、取締役の業務執行を常に監査しております。監査役は常勤監査役2名ならびに非常勤監査役3名の5名体制により、稟議事項の監査を含め、取締役および使用人の業務執行を常に監査しております。
- ・当社は、社外取締役を選任しておりませんが、外部からの客観的・中立的な経営監視の機能を重要であると考え、社外監査役4名を選任し、うち1名は常勤監査役として日々経営監視にあっております。従いまして、経営の監視機能が有効に働く体制が整っており、客観性や中立性は十分確保されていると判断しているため、現状の体制を採用しております。

ハ)各種委員会の概要

- ・常務会を月2回開催し、経営に関する重要事項および関係会社における重要事項を主な付議事項とし、協議しております。
- ・経営計画委員会を原則として月2回開催し、中期経営計画を推進する上で重要な課題について協議しております。
- ・部店長会議を月1回開催し、経営意思決定の即時伝達や各部店の営業報告等を行い、情報の共有化を図っております。
- ・関係会社経営会議を定期的で開催し、連結経営体制の強化を図っております。

二)会計監査人等その他第三者の状況

- ・会計監査人から財務報告に係る内部統制および決算書類等の監査を受け、また、定期的に監査報告会を開催して、財務報告の信頼性確保に努めております。

ホ)内部統制システムの整備の状況

- ・当社は、取締役会を頂点とする各種委員会ならびに監査役会により内部統制システムを構築するとともに、社長直轄組織である内部統制室を中心に業務執行の適正化、内部監査機能の強化を図り、法令の遵守はもとより業務の有効性と効率性の確保に努めております。

なお、当社は、会社法に基づき、平成21年3月の取締役会において「内部統制システム構築にかかる基本方針」を一部改定し、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適正な提出に向けて、内部統制システムの構築を行うことを決議いたしました。同基本方針に従って、内部統制室を中心に財務報告の信頼性を確保するための体制と仕組みを構築し、適正なコーポレート・ガバナンスの確保に努めております。

へ) 内部監査および監査役監査の状況

・当社では、提出日現在、監査役5名（社外監査役4名を含む）による監査や重要会議での意見陳述に加え、監査実施状況とその結果について、社長との意見交換会を適宜行っております。

また、ホ)の記載のとおり、社長直轄組織である内部統制室が設置されており、同室は社長に対する業務監査報告を適宜行っております。

なお、当社の監査役のうち、財務および会計に関して知見を有する監査役につきましては、次のとおりであります。

須田 英一	常勤	他社において、長年にわたり財務・経理業務に関与した経験を有している。
綿貫 繁夫	非常勤	税理士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。
永田 昭夫	非常勤	公認会計士として、財務および会計に関する専門的知識を有している。

（注） 監査役須田英一、綿貫繁夫および永田昭夫の3氏は社外監査役であります。

ト) 会計監査の状況

・当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、決算書類等の監査を受けております。監査役、内部統制室、会計監査人は相互の連携を密にするため、情報交換や意見交換を定期的を実施しております。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 木造 眞博 (有限責任 あずさ監査法人)
	指定有限責任社員 業務執行社員 奥谷 浩之 (有限責任 あずさ監査法人)
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 8名
	その他 17名

チ) 社外取締役および社外監査役との関係

・当社は、社外取締役を選任しておりません。当社と各社外監査役との人的関係、資本的関係または特別な取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役須田英一、綿貫繁夫、伊藤吾郎および永田昭夫の4氏につきましては、客観性、中立性の観点から特に独立性が高いと判断し、独立役員として東京証券取引所および名古屋証券取引所に届出しております。

・独立役員として指定している社外監査役伊藤吾郎氏は、当社の取引先である伊藤製油株式会社の代表取締役会長であります。その取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

・独立役員として指定している社外監査役永田昭夫氏は、当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人に平成23年6月まで在籍しておりました。

リ) 社外取締役および社外監査役の独立性に関する基準等

・当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、独立役員の属性として取引所が規定する内容を参考にしております。

リスク管理体制の整備状況

当社では、リスクを経営環境の変化によるリスク、規制・法令違反リスク、自然災害リスク、財務・会計リスク、海外リスク、オペレーショナルリスク、情報リスク、退職給付債務の8種に分類し、総務部、人事部、経理部、経営企画部等、リスク毎にそれぞれの担当部署を定め、また必要に応じ委員会を設置するなど個々に対応しておりますが、これらの委員会を包括的に管理・統括する「リスク管理委員会」を設置しております。特にオペレーショナルリスクについては、品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持向上に努めております。さらに当社グループの経営資源が集中する中部地区において、大規模地震の発生が懸念されているため、防災計画および地震発生時初動マニュアルを策定し、災害訓練など、社内への啓発活動を行っております。

役員報酬の内容

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	247	247	-	-	-	18
監査役 (社外監査役を除く)	35	35	-	-	-	2
社外役員	24	24	-	-	-	3

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
2 上記には、平成23年6月29日開催の第97回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬額が含まれております。
3 当事業年度末日現在の取締役は15名、監査役は5名であります。

ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

・記載すべき事項はありません。

ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

・該当する事項が存在しないため、記載しておりません。

二) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

・役員報酬は、株主総会にて承認を受けた限度額の範囲内において、その具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議にて、それぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 79銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,486百万円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,087	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000	435	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400	367	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000	300	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000	297	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000	259	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	227	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500	180	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000	155	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	134,985.181	130	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000	102	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100	61	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000	60	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870	55	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000	29	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社菊川鉄工所	100,000	15	取引関係の維持・強化のため
丸紅株式会社	25,000	14	取引関係の維持・強化のため
三菱瓦斯化学株式会社	20,000	11	取引関係の維持・強化のため
郵船ロジスティクス株式会社	8,700	11	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	700	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	227	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	199	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R 株式会社	72,000	120	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	108	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	97	議決権行使権限に制限を設けておりません。
川崎汽船株式会社	315,000	96	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社商船三井	169,000	80	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	77	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	70	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,167	取引関係の維持・強化のため
株式会社百五銀行	1,164,000	443	取引関係の維持・強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	165,400	375	取引関係の維持・強化のため
セイノーホールディングス株式会社	479,000	286	取引関係の維持・強化のため
日本碍子株式会社	200,000	236	取引関係の維持・強化のため
株式会社三重銀行	1,159,000	230	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	192	取引関係の維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500	176	取引関係の維持・強化のため
名港海運株式会社	219,000	163	取引関係の維持・強化のため
イオン株式会社	142,283.262	154	取引関係の維持・強化のため
東陽倉庫株式会社	550,000	103	取引関係の維持・強化のため
協和発酵キリン株式会社	78,000	71	取引関係の維持・強化のため
株式会社テクノ菱和	133,870	57	取引関係の維持・強化のため
中部電力株式会社	33,100	49	取引関係の維持・強化のため
ラサ商事株式会社	50,000	24	取引関係の維持・強化のため
チヨダウーテ株式会社	51,000	21	取引関係の維持・強化のため
株式会社菊川鉄工所	100,000	17	取引関係の維持・強化のため
株式会社山善	25,246.485	17	取引関係の維持・強化のため
丸紅株式会社	25,000	14	取引関係の維持・強化のため
日本輸送機株式会社	50,000	12	取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社マキタ	181,000	600	議決権行使権限に制限を設けておりません。
新東工業株式会社	261,000	240	議決権行使権限に制限を設けておりません。
名港海運株式会社	281,000	209	議決権行使権限に制限を設けておりません。
J S R 株式会社	72,000	119	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社百五銀行	290,000	110	議決権行使権限に制限を設けておりません。
住友商事株式会社	82,000	98	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	202,680	83	議決権行使権限に制限を設けておりません。
東邦瓦斯株式会社	165,000	80	議決権行使権限に制限を設けておりません。
美津濃株式会社	148,000	67	議決権行使権限に制限を設けておりません。
株式会社商船三井	169,000	60	議決権行使権限に制限を設けておりません。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	47百万円		47百万円	3百万円
連結子会社				
計	47百万円		47百万円	3百万円

【その他重要な報酬の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

イ) 前連結会計年度

該当事項はありません。

ロ) 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告(IFRS)に関するアドバイザー業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりませんが、監査日数等を勘案した上で決定いたしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)および事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、当該機構等の行う研修に参加するなどして、情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,887	3 11,105
受取手形及び営業未収金	12,543	4 14,043
たな卸資産	96	130
繰延税金資産	476	452
その他	1,453	1,814
貸倒引当金	16	19
流動資産合計	26,439	27,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3, 6 15,219	3, 6 14,160
機械装置及び運搬具（純額）	1,740	1,721
土地	3, 5 29,817	3, 5 29,799
コース勘定	321	321
その他（純額）	1,224	1,601
有形固定資産合計	1 48,321	1 47,603
無形固定資産	726	1,227
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 9,500	2 9,819
繰延税金資産	639	665
その他	2,884	3,403
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	13,009	13,873
固定資産合計	62,058	62,704
資産合計	88,498	90,231

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,504	4 7,941
短期借入金	3,750	2,841
1年内返済予定の長期借入金	3 885	3 7,721
未払法人税等	704	841
賞与引当金	997	974
その他	2,043	4 2,618
流動負債合計	15,885	22,937
固定負債		
長期借入金	3 22,832	3 15,256
繰延税金負債	773	870
再評価に係る繰延税金負債	5 5,277	5 4,618
退職給付引当金	1,665	1,564
役員退職慰労引当金	40	23
長期預り保証金	3 3,806	3 3,668
負ののれん	32	13
その他	546	615
固定負債合計	34,975	26,630
負債合計	50,861	49,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,733	6,733
利益剰余金	24,338	26,833
自己株式	1,014	1,099
株主資本合計	38,485	40,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	269
土地再評価差額金	5 2,023	5 1,366
為替換算調整勘定	158	223
その他の包括利益累計額合計	1,915	1,320
少数株主持分	1,066	1,088
純資産合計	37,636	40,663
負債純資産合計	88,498	90,231

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	80,853	83,448
売上原価	2 71,688	2 74,147
売上総利益	9,165	9,301
販売費及び一般管理費	1, 2 5,312	1, 2 5,203
営業利益	3,853	4,098
営業外収益		
受取利息	18	23
受取配当金	178	319
持分法による投資利益	561	556
その他	126	155
営業外収益合計	884	1,053
営業外費用		
支払利息	378	356
為替差損	62	0
その他	11	2 38
営業外費用合計	451	395
経常利益	4,285	4,756
特別利益		
固定資産処分益	3 14	3 36
貸倒引当金戻入額	3	-
負ののれん発生益	7	0
その他	0	-
特別利益合計	26	36
特別損失		
固定資産処分損	4 194	4 61
減損損失	5 78	5 8
投資有価証券評価損	57	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	-
災害による損失	18	21
その他	55	3
特別損失合計	450	94
税金等調整前当期純利益	3,861	4,698
法人税、住民税及び事業税	1,240	1,498
法人税等調整額	125	134
法人税等合計	1,365	1,632
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	3,066
少数株主利益	68	64
当期純利益	2,427	3,001

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,495	3,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	2
土地再評価差額金	-	657
為替換算調整勘定	57	98
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	435	556
包括利益	2,059	3,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,003	3,596
少数株主に係る包括利益	56	25

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
当期首残高	6,734	6,733
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,733	6,733
利益剰余金		
当期首残高	22,457	24,338
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	-	41
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	1,880	2,494
当期末残高	24,338	26,833
自己株式		
当期首残高	943	1,014
当期変動額		
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	71	84
当期末残高	1,014	1,099
株主資本合計		
当期首残高	36,676	38,485
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	-	41
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	1,808	2,409
当期末残高	38,485	40,895

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	642	266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	375	2
当期変動額合計	375	2
当期末残高	266	269
土地再評価差額金		
当期首残高	2,018	2,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	657
当期変動額合計	5	657
当期末残高	2,023	1,366
為替換算調整勘定		
当期首残高	110	158
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	65
当期変動額合計	48	65
当期末残高	158	223
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,486	1,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	594
当期変動額合計	428	594
当期末残高	1,915	1,320
少数株主持分		
当期首残高	1,022	1,066
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	21
当期変動額合計	44	21
当期末残高	1,066	1,088
純資産合計		
当期首残高	36,212	37,636
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	2,427	3,001
持分法の適用範囲の変動	-	41
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	616
当期変動額合計	1,423	3,026
当期末残高	37,636	40,663

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,861	4,698
減価償却費	2,879	2,583
減損損失	78	8
退職給付引当金の増減額（ は減少）	186	100
前払年金費用の増減額（ は増加）	456	520
受取利息及び受取配当金	196	342
支払利息	378	356
売上債権の増減額（ は増加）	315	1,520
仕入債務の増減額（ は減少）	434	447
たな卸資産の増減額（ は増加）	0	34
未払消費税等の増減額（ は減少）	213	8
その他	620	694
小計	5,645	4,872
利息及び配当金の受取額	280	432
利息の支払額	379	341
法人税等の支払額	1,364	1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,181	3,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	86	102
定期預金の払戻による収入	47	218
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,359	1,940
有形及び無形固定資産の売却による収入	26	39
投資有価証券の取得による支出	67	37
投資有価証券の売却による収入	1	186
子会社株式の取得による支出	1	0
貸付けによる支出	4	111
貸付金の回収による収入	64	6
その他	51	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,430	1,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	307	909
長期借入れによる収入	2,500	-
長期借入金の返済による支出	3,598	733
自己株式の取得による支出	74	85
配当金の支払額	551	549
その他	109	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,141	2,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	579	667
現金及び現金同等物の期首残高	10,877	11,457
現金及び現金同等物の期末残高	11,457	10,789

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 27社

主要な連結子会社名は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しておりません。

(ロ)主要な非連結子会社は次のとおりであります。

四日市 SHIPPING 株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社は次のとおりであります。

南大阪埠頭株式会社

(ロ)持分法を適用した関連会社の数 7社

持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略してあります。

なお、タカスエトランスポート株式会社については、当連結会計年度において共同出資により設立したことにより、また、Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(ハ)持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

四日市 SHIPPING 株式会社

主要な関連会社

多度開発株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外してあります。

(ニ)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Trancy Logistics America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia およびTrancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、建物の一部については経済的な実情を勘案し、自主的耐用年数(主として20年)を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産および負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に計上しております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引は市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

(ヘ)のれんの償却方法および償却期間

5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,331百万円	49,470百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,396百万円	4,934百万円

3 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	31百万円	11百万円
建物及び構築物	649百万円	602百万円
投資有価証券	12百万円	百万円
計	693百万円	614百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	30百万円	30百万円
長期借入金	317百万円	287百万円
計	348百万円	317百万円

なお、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

4 期末日満期手形

当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		56百万円
支払手形		5百万円
流動負債その他 (設備支払手形)		29百万円

5 事業用土地の再評価

(前連結会計年度)

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,203百万円

(当連結会計年度)

連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,616百万円

6 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

7 偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
四日市港国際物流センター株式会社	337百万円(337百万円)	四日市港国際物流センター株式会社	112百万円(112百万円)
株式会社四日市ミート・センター	100百万円(百万円)	株式会社四日市ミート・センター	75百万円(百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	359百万円(359百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社	333百万円(333百万円)
従業員(住宅資金)	5百万円(百万円)	Trancy Logistics (Shanghai) Co., Ltd. 従業員(住宅資金)	13百万円(百万円) 4百万円(百万円)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
報酬及び給料手当	2,453百万円	2,360百万円
減価償却費	231百万円	235百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	211百万円
退職給付費用	166百万円	155百万円

2 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	997百万円	974百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	3百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	2百万円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	百万円
機械装置及び運搬具	14百万円	36百万円
その他の有形固定資産	百万円	0百万円
計	14百万円	36百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	159百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	21百万円	3百万円
土地	8百万円	1百万円
その他の有形固定資産	4百万円	12百万円
無形固定資産	0百万円	百万円
計	194百万円	61百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(78百万円)を計上しました。

用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額
バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円
車庫	雑建物	三重県四日市市	処分の意思決定を行った資産	4百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	37百万円
組替調整額	百万円
税効果調整前	37百万円
税効果額	39百万円
その他有価証券評価差額金	2百万円

土地再評価差額金

税効果額	657百万円
------	--------

為替換算調整勘定

当期発生額	98百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	5百万円
-------	------

その他の包括利益合計	556百万円
------------	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417			67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,179,265	274,219	7,344	2,446,140

(注) 1 自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年8月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。

2 自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	292	4.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	259	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,142,417			67,142,417

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,446,140	356,569	1,316	2,801,393

(注) 1 自己株式の株式数増加356,569株は、平成23年8月30日の取締役会決議に基づく取得による増加331,000株および単元未満株式の買取りによる増加25,569株であります。

2 自己株式の株式数減少1,316株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	291	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	257	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,887百万円	11,105百万円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	430百万円	316百万円
現金及び現金同等物	11,457百万円	10,789百万円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	3,648百万円	106百万円	182百万円	3,938百万円
減価償却累計額相当額	2,207百万円	82百万円	142百万円	2,431百万円
期末残高相当額	1,441百万円	24百万円	40百万円	1,506百万円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他の 有形固定資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	3,456百万円	49百万円	62百万円	3,568百万円
減価償却累計額相当額	2,340百万円	42百万円	57百万円	2,440百万円
期末残高相当額	1,115百万円	7百万円	4百万円	1,127百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	375百万円	321百万円
1年超	1,130百万円	806百万円
合計	1,506百万円	1,127百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	446百万円	369百万円
減価償却費相当額	446百万円	369百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における車両(機械装置及び運搬具)および情報機器(その他の有形固定資産)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	704百万円	1,027百万円
1年超	1,783百万円	2,695百万円
合計	2,488百万円	3,722百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行による方針であります。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクの回避ならびに地震発生時の損失補填のために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2)金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のもの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

長期預り保証金は、主にゴルフ場の預託金であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、キャッシュマネジメントシステムにてグループ各社の資金を一元管理することにより、当該リスクの低減を図っております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注) 2をご参照ください)。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,887	11,887	
(2)受取手形及び営業未収金	12,543	12,543	
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,301	4,301	
資産計	28,732	28,732	
(1)支払手形及び営業未払金	7,504	7,504	
(2)短期借入金	3,750	3,750	
(3)長期借入金	23,718	23,718	0
負債計	34,973	34,973	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	11,105	11,105	
(2)受取手形及び営業未収金	14,043	14,043	
(3)投資有価証券 その他有価証券	4,268	4,268	
資産計	29,417	29,417	
(1)支払手形及び営業未払金	7,941	7,941	
(2)短期借入金	2,841	2,841	
(3)長期借入金	22,977	23,032	54
負債計	33,760	33,814	54

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、ならびに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式(*1)	802	615
長期預り保証金(*2)	3,806	3,668
地震デリバティブ(*3)	14	17

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 長期預り保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(*3) 地震デリバティブ取引の契約額等は3億円（契約最大授受額）であります。時価については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,887	
受取手形及び営業未収金	12,543	
合計	24,430	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	11,105	
受取手形及び営業未収金	14,043	
合計	25,149	

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	885	7,722	4,072	1,124	7,962	1,950

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,721	4,221	1,122	7,962	462	1,487

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,451	1,580	871
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,451	1,580	871
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	1,830	2,178	347
(2) 債券			
(3) その他	19	21	2
小計	1,850	2,199	349
合計	4,301	3,780	521

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	2,091	1,268	822
(2) 債券			
(3) その他			
小計	2,091	1,268	822
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,170	2,506	336
(2) 債券			
(3) その他	6	9	2
小計	2,177	2,515	338
合計	4,268	3,784	484

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1	0	
(2) 債券			
(3) その他	0		
合計	1	0	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	186		
(2) 債券			
(3) その他	0		
合計	186		

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について57百万円減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,859	17,843	263

(注)時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	17,528	10,478	201

(注)時価等の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社18社（前連結会計年度17社）においては、確定給付型の退職給付制度を設けております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記2に記載しております。

また連結子会社2社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。ただし、その重要性が乏しいため、当該年金制度全体の直近の積立状況等に関する注記は省略しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	11,248	10,505
(2) 年金資産	9,410	9,250
(3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）	1,837	1,255
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	297	237
(5) 未認識数理計算上の差異	1,694	1,673
(6) 連結貸借対照表計上額 純額（(3) + (4) + (5)）	440	180
(7) 前払年金費用	1,225	1,745
(8) 退職給付引当金（(6) - (7)）	1,665	1,564

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	495	465
(2) 利息費用	202	188
(3) 期待運用収益	174	170
(4) 過去勤務債務の費用処理額	60	60
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	318	278
(6) 退職給付費用	781	702

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	56百万円	65百万円
賞与引当金	404百万円	370百万円
退職給付引当金	1,125百万円	804百万円
役員退職慰労引当金	16百万円	8百万円
長期未払金	77百万円	49百万円
固定資産未実現利益	272百万円	278百万円
繰越欠損金	203百万円	175百万円
減損損失	1,217百万円	1,065百万円
その他	370百万円	350百万円
繰延税金資産小計	3,743百万円	3,168百万円
評価性引当額	1,584百万円	1,366百万円
繰延税金資産合計	2,159百万円	1,801百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,168百万円	993百万円
特別償却準備金	3百万円	1百万円
その他有価証券評価差額金	212百万円	173百万円
退職給付信託設定益	356百万円	312百万円
その他	74百万円	73百万円
繰延税金負債合計	1,816百万円	1,554百万円
繰延税金資産の純額	342百万円	246百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	476百万円	452百万円
固定資産 - 繰延税金資産	639百万円	665百万円
固定負債 - 繰延税金負債	773百万円	870百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1%	40.1%
(調整)		
交際費等損金不算入項目	1.2%	1.1%
受取配当等益金不算入項目	1.9%	2.2%
住民税均等割	1.0%	0.8%
持分法投資損益	5.8%	4.7%
その他	0.8%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	34.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が46百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22百万円減少し、その他有価証券評価差額金が24百万円増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が657百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「倉庫」「港湾運送」「陸上運送」「国際複合輸送他」からなる総合物流事業を主たる事業として展開しております。

したがって、当社グループは、「総合物流事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	79,783	1,070	80,853		80,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,193	1,218	1,218	
計	79,808	2,264	82,072	1,218	80,853
セグメント利益	3,733	221	3,955	102	3,853
セグメント資産	87,216	2,397	89,614	1,116	88,498
その他の項目					
減価償却費	2,826	52	2,879		2,879
持分法適用会社への 投資額	3,924		3,924		3,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,532	91	1,624		1,624

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 102百万円は、セグメント間取引消去 102百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,116百万円には、セグメント間取引消去 1,388百万円、報告セグメントに配分していない資産272百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	総合物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	82,324	1,124	83,448		83,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	1,084	1,109	1,109	
計	82,348	2,209	84,558	1,109	83,448
セグメント利益	4,007	70	4,078	19	4,098
セグメント資産	88,740	2,818	91,559	1,327	90,231
その他の項目					
減価償却費	2,518	64	2,583		2,583
持分法適用会社への 投資額	4,464		4,464		4,464
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,414	94	2,508		2,508

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業・建設業・損害保険代理店・自動車整備・ゴルフ場等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去19百万円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額 1,327百万円には、セグメント間取引消去 1,606百万円、報告セグメントに配分していない資産278百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業・ その他	合計
外部顧客への売上高	30,617	21,129	17,311	10,724	79,783

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	倉庫業	港湾運送業	陸上運送業	国際複合輸送業・ その他	合計
外部顧客への売上高	33,108	21,420	17,011	10,783	82,324

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオングローバルSCM株式会社	8,582	総合物流事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
減損損失	78			78

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
減損損失	8			8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	22			22
当期末残高	32			32

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	総合物流事業			
(負ののれん)				
当期償却額	19			19
当期末残高	13			13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額に重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社は中部コールセンター株式会社であり、その要約財務情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

流動資産合計	710 百万円
固定資産合計	10,208 百万円
流動負債合計	2,618 百万円
固定負債合計	2,876 百万円
純資産合計	5,424 百万円
売上高	3,226 百万円
税引前当期純利益金額	1,063 百万円
当期純利益金額	635 百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

流動資産合計	701 百万円
固定資産合計	10,512 百万円
流動負債合計	2,704 百万円
固定負債合計	2,586 百万円
純資産合計	5,922 百万円
売上高	3,409 百万円
税引前当期純利益金額	1,137 百万円
当期純利益金額	677 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	565円26銭	615円08銭
1株当たり当期純利益金額	37円43銭	46円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,636	40,663
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,066	1,088
(うち少数株主持分)	1,066	1,088
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,569	39,574
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,696	64,341

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,427	3,001
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,427	3,001
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,853	64,537

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,750	2,841	0.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	885	7,721	1.65	
1年以内に返済予定のリース債務	129	182		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,832	15,256	1.29	平成25年4月 ~平成34年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	298	424		平成25年1月 ~平成33年11月
合計	27,897	26,425		

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高をもとにして、加重平均にて計算しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。
- 2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,221	1,122	7,962	462
リース債務	154	109	82	48

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済期限は、決算日が12月31日であるTrancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.の残高を当期末残高に含めているため、平成25年1月~となっております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,164	40,853	62,568	83,448
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,119	2,327	3,794	4,698
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	673	1,424	2,390	3,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	10.40	22.02	37.01	46.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.40	11.62	15.00	9.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 9,503	9,228
受取手形	453	4 482
電子記録債権	-	7
営業未収金	11,543	12,869
貯蔵品	20	16
前払費用	145	160
繰延税金資産	275	255
短期貸付金	0	0
関係会社短期貸付金	133	258
立替金	1,037	1,140
その他	53	85
貸倒引当金	44	46
流動資産合計	23,122	24,457
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6 10,827	6 10,127
構築物（純額）	879	756
機械及び装置（純額）	880	826
船舶（純額）	0	4
車両運搬具（純額）	241	292
工具、器具及び備品（純額）	731	539
土地	2, 5 26,836	2, 5 26,831
リース資産（純額）	67	211
建設仮勘定	-	375
有形固定資産合計	1 40,463	1 39,965
無形固定資産		
ソフトウェア	300	202
ソフトウェア仮勘定	305	918
その他	80	71
無形固定資産合計	685	1,193
投資その他の資産		
投資有価証券	4,686	4,493
関係会社株式	3,314	3,325
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	600	759
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	1,203	1,756
差入保証金	920	981
その他	659	636
貸倒引当金	254	612
投資その他の資産合計	11,135	11,343
固定資産合計	52,284	52,502
資産合計	75,406	76,960

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,148	108
電子記録債務	-	1,028
営業未払金	3 6,685	3 7,141
短期借入金	3,670	2,770
関係会社短期借入金	3,577	4,782
1年内返済予定の長期借入金	572	5,992
リース債務	26	61
未払金	941	998
未払費用	178	187
未払法人税等	502	518
前受金	35	32
預り金	262	308
賞与引当金	596	574
設備関係支払手形	-	4 28
その他	89	216
流動負債合計	18,286	24,749
固定負債		
長期借入金	19,603	13,761
リース債務	54	169
繰延税金負債	705	806
再評価に係る繰延税金負債	5 5,277	5 4,618
退職給付引当金	664	532
資産除去債務	17	17
その他	2 417	2 360
固定負債合計	26,739	20,265
負債合計	45,026	45,015

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金	6,544	6,544
その他資本剰余金	188	188
資本剰余金合計	6,733	6,733
利益剰余金		
利益準備金	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
特別償却準備金	1	1
固定資産圧縮積立金	1,727	1,796
別途積立金	6,400	6,400
繰越利益剰余金	8,266	9,179
利益剰余金合計	17,995	18,976
自己株式	1,014	1,099
株主資本合計	32,142	33,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	272
土地再評価差額金	5 2,023	5 1,366
評価・換算差額等合計	1,761	1,094
純資産合計	30,380	31,944
負債純資産合計	75,406	76,960

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
倉庫収入	29,964	32,671
港湾運送収入	19,184	19,399
運送収入	17,533	17,155
国際輸送収入	7,260	7,161
その他の収入	1,829	1,810
売上高合計	75,770	78,198
売上原価		
作業諸費	52,895	55,219
賃借料	5,853	6,112
減価償却費	1,829	1,580
人件費	5,187	4,955
その他	3,957	4,027
売上原価合計	69,724	71,894
売上総利益	6,046	6,303
販売費及び一般管理費		
人件費	1,799	1,894
旅費交通費及び通信費	129	143
賃借料	98	86
減価償却費	186	191
業務委託費	636	613
貸倒引当金繰入額	-	1
その他	608	626
販売費及び一般管理費合計	3,458	3,557
営業利益	2,587	2,745
営業外収益		
受取利息	45	47
受取配当金	261	426
受取地代家賃	54	59
雑収入	59	88
営業外収益合計	421	621
営業外費用		
支払利息	313	304
為替差損	55	0
雑損失	7	29
営業外費用合計	377	334
経常利益	2,631	3,032

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産処分益	3 8	3 18
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	7	-
特別利益合計	16	18
特別損失		
固定資産処分損	4 155	4 44
投資有価証券評価損	57	-
関係会社貸倒引当金繰入額	252	360
減損損失	5 74	5 8
災害による損失	18	21
その他	25	1
特別損失合計	583	436
税引前当期純利益	2,064	2,614
法人税、住民税及び事業税	829	937
法人税等調整額	122	147
法人税等合計	952	1,085
当期純利益	1,112	1,529

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,428	8,428
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,428	8,428
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,544	6,544
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,544	6,544
その他資本剰余金		
当期首残高	189	188
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	188	188
資本剰余金合計		
当期首残高	6,734	6,733
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	6,733	6,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
特別償却準備金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,795	1,727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	135
固定資産圧縮積立金の取崩	67	67
当期変動額合計	67	68
当期末残高	1,727	1,796
別途積立金		
当期首残高	6,400	6,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,400	6,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,632	8,266
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	1,112	1,529
固定資産圧縮積立金の積立	-	135
固定資産圧縮積立金の取崩	67	67
特別償却準備金の積立	-	0
特別償却準備金の取崩	0	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	633	913
当期末残高	8,266	9,179
利益剰余金合計		
当期首残高	17,429	17,995
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	1,112	1,529
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	565	981
当期末残高	17,995	18,976
自己株式		
当期首残高	943	1,014
当期変動額		
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	71	84
当期末残高	1,014	1,099

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	31,648	32,142
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	1,112	1,529
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
当期変動額合計	493	896
当期末残高	32,142	33,038
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	620	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358	10
当期変動額合計	358	10
当期末残高	261	272
土地再評価差額金		
当期首残高	2,018	2,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	657
当期変動額合計	5	657
当期末残高	2,023	1,366
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,397	1,761
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	667
当期変動額合計	364	667
当期末残高	1,761	1,094
純資産合計		
当期首残高	30,251	30,380
当期変動額		
剰余金の配当	551	549
当期純利益	1,112	1,529
自己株式の取得	74	85
自己株式の処分	1	0
土地再評価差額金の取崩	5	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	364	667
当期変動額合計	129	1,564
当期末残高	30,380	31,944

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産(貯蔵品)の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っておりません。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	33,231百万円	34,069百万円

2 担保資産および担保付債務

(前事業年度)

この内定期預金31百万円は銀行支払保証の担保に供しておりますが、対応する債務はありません。
上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

(当事業年度)

担保に供している資産はありません。
上記のほか、長期預り保証金100百万円について、土地795百万円の担保設定予約があります。

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	2,752百万円	2,930百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	48百万円
設備関係支払手形	-	28百万円

5 事業用土地の再評価

(前事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,203百万円

(当事業年度)

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

8,616百万円

6 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	99百万円	99百万円

7 偶発債務

以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	3,459百万円 (百万円)	トランスシティロジスティクス中部株式会社 3,182百万円 (百万円)
四日市港国際物流センター株式会社	337百万円 (337百万円)	四日市港国際物流センター株式会社 112百万円 (112百万円)
株式会社四日市ミート・センター	100百万円 (百万円)	株式会社四日市ミート・センター 75百万円 (百万円)
四日市コンテナターミナル株式会社	359百万円 (359百万円)	四日市コンテナターミナル株式会社 333百万円 (333百万円)
Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.	97百万円 (97百万円)	Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd. 54百万円 (54百万円)
従業員(住宅資金)	5百万円 (百万円)	Trancy Logistics(Shanghai)Co.,Ltd. 従業員(住宅資金) 13百万円 (百万円)
		従業員(住宅資金) 4百万円 (百万円)

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業費用は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
作業諸費	23,555百万円	25,618百万円
その他	4,131百万円	4,100百万円
計	27,686百万円	29,718百万円

2 関係会社に対する営業外収益のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	35百万円	36百万円
受取配当金	96百万円	118百万円
受取地代家賃	43百万円	43百万円

3 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	6百万円	3百万円
車両運搬具	2百万円	15百万円
計	8百万円	18百万円

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	134百万円	9百万円
構築物	0百万円	26百万円
機械及び装置	9百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	2百万円	3百万円
土地	8百万円	1百万円
計	155百万円	44百万円

5 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(74百万円)を計上しました。

用途	種類	場所	減損の認識に至った経緯	減損損失の金額
バルクコンテナ	工具器具備品	茨城県神栖市他	東日本大震災を原因とする設備の毀損による遊休資産	74百万円

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額の算定方法は、売却が見込めないため売却価額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

6 人件費に含まれている賞与引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	124百万円	142百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,178,599	274,219	7,344	2,445,474

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の株式数増加274,219株は、平成22年8月31日の取締役会決議に基づく取得による増加215,000株および単元未満株式の買取りによる増加59,219株であります。
- 2 自己株式の株式数減少7,344株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,445,474	356,569	1,316	2,800,727

(変動事由の概要)

- 1 自己株式の株式数増加356,569株は、平成23年8月30日開催の取締役会決議に基づく取得による増加331,000株および単元未満株式の買取りによる増加25,569株であります。
- 2 自己株式の株式数減少1,316株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	72百万円	50百万円	83百万円	182百万円	389百万円
減価償却累計額相当額	43百万円	37百万円	63百万円	142百万円	285百万円
期末残高相当額	28百万円	13百万円	20百万円	40百万円	103百万円

当事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	72百万円	20百万円	41百万円	62百万円	196百万円
減価償却累計額相当額	57百万円	14百万円	34百万円	57百万円	164百万円
期末残高相当額	14百万円	5百万円	6百万円	4百万円	31百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	71百万円	30百万円
1年超	31百万円	1百万円
合計	103百万円	31百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い
ため、「支払利子込み法」により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	104百万円	71百万円
減価償却費相当額	104百万円	71百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、総合物流事業における情報機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

3 オペレーティングリース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	672百万円	988百万円
1年超	1,745百万円	2,655百万円
合計	2,418百万円	3,643百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,095
関連会社株式	1,219

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	2,102
関連会社株式	1,223

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	45百万円	44百万円
賞与引当金	239百万円	215百万円
退職給付引当金	734百万円	436百万円
長期未払金	76百万円	48百万円
貸倒引当金	111百万円	227百万円
その他	318百万円	284百万円
繰延税金資産小計	1,524百万円	1,256百万円
評価性引当額	261百万円	361百万円
繰延税金資産合計	1,263百万円	895百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,156百万円	983百万円
特別償却準備金	1百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	175百万円	147百万円
退職給付信託設定益	356百万円	312百万円
その他	2百万円	2百万円
繰延税金負債合計	1,693百万円	1,446百万円
繰延税金資産の純額	430百万円	550百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.1 %	-
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.4 %	-
受取配当等益金不算入項目	3.5 %	-
住民税均等割	1.5 %	-
評価性引当額	5.7 %	-
その他	0.1 %	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1 %	-

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.5%、平成27年4月1日以降のものについては35.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が106百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が85百万円減少し、その他有価証券評価差額金が20百万円増加しております。

また、土地の再評価に伴い計上されている再評価に係る繰延税金負債が657百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	469円58銭	496円48銭
1株当たり当期純利益金額	17円15銭	23円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,380	31,944
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,380	31,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	64,696	64,341

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,112	1,529
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,112	1,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,853	64,538

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,832,600	1,167
		株式会社百五銀行	1,164,000	443
		東京海上ホールディングス株式会社	165,400	375
		セイノーホールディングス株式会社	479,000	286
		日本碍子株式会社	200,000	236
		株式会社三重銀行	1,159,000	230
		株式会社三菱ケミカルホールディングス	435,500	192
		サウディ石油化学株式会社	74,490	186
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,310,500	176
		名港海運株式会社	219,000	163
		イオン株式会社	142,283.262	154
		株式会社イオン銀行	3,000	150
		東陽倉庫株式会社	550,000	103
		その他(66銘柄)	1,779,216.049	620
計		10,513,989.311	4,486	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		三重県応援ファンド	10,000,000口
計		10,000,000口	6

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,257	116	36 (5)	32,337	22,209	808	10,127
構築物	3,621	60	46	3,635	2,878	170	756
機械及び装置	3,897	141	97	3,941	3,114	195	826
船舶	7	8	0	16	11	3	4
車両運搬具	3,449	225	568	3,105	2,813	155	292
工具、器具及び備品	3,524	84	92	3,516	2,977	274	539
土地	26,836		4 (2)	26,831			26,831
リース資産(有形)	101	174		275	64	30	211
建設仮勘定		375	0	375			375
有形固定資産計	73,694	1,185	845 (8)	74,035	34,069	1,637	39,965
無形固定資産							
ソフトウェア	2,645	28	301	2,372	2,169	125	202
ソフトウェア仮勘定	305	734	121	918			918
その他	907	0		908	836	8	71
無形固定資産計	3,858	763	422	4,199	3,005	134	1,193
長期前払費用	1,203	557	4	1,756			1,756

(注) 1 当期減少額()数字は、減損損失計上額(内数)であります。

2 長期前払費用は1年を超える前払年金費用等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	298	374	1	12	658
賞与引当金	596	574	596		574

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率洗替額12百万円、債権の回収による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

〔1〕流動資産

()現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	16
預金	
当座預金	1,744
普通預金	3,664
定期預金	3,800
別段預金	2
小計	9,211
計	9,228

()受取手形

内訳	金額(百万円)
辻製油株式会社	87
上野製薬株式会社	79
千住金属工業株式会社	74
千住スプリンクラー株式会社	31
株式会社スポーツロジスティクス	27
その他	181
計	482

受取手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成24年3月満期	48
4月 "	132
5月 "	121
6月 "	104
7月 "	73
8月 "	0
計	482

()電子記録債権

内訳	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート株式会社	7
計	7

()営業未収金

内訳	金額(百万円)
日本ポリエチレン株式会社	1,199
日本ポリプロ株式会社	1,134
イオングローバルSCM株式会社	943
SEIロジネット株式会社	602
JSR物流株式会社	476
その他	8,513
計	12,869

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
11,543	82,907	81,581	12,869	86.4	53.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

()貯蔵品

内訳	金額(百万円)
梱包資材 ワイヤー他	2
自動ラック倉庫 制御予備交換	2
ゴルフボール	1
マスク代	1
その他	8
計	16

負債の部

〔1〕流動負債

()支払手形

内訳	金額(百万円)
伊予商運株式会社	16
鹿島臨海通運株式会社	16
トールエクスプレスジャパン株式会社	15
株式会社アロックス	12
有限会社高松空港物流エクスプレス	7
その他	41
計	108

支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成24年 4月 満期	40
5月 "	39
6月 "	25
7月 "	2
計	108

()電子記録債務

内訳	金額(百万円)
成和運送株式会社	87
塩浜工運株式会社	77
神勢物流有限会社	54
三菱化学物流株式会社	40
阿倉川運送株式会社	39
その他	729
計	1,028

()営業未払金

区分	金額(百万円)
トランスシティロジスティクス中部株式会社	906
中部コールセンター株式会社	377
四日市物流サービス株式会社	240
四日市海運株式会社	223
関西トランスシティサービス株式会社	133
その他	5,259
計	7,141

()関係会社短期借入金

借入先	金額(百万円)
四日市海運株式会社	1,495
トランスシティロジスティクス中部株式会社	700
四日市ポートサービス株式会社	391
四倉運輸株式会社	271
四日市物流サービス株式会社	256
その他	1,668
計	4,782

()1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000
株式会社百五銀行	2,500
株式会社日本政策投資銀行	300
三菱UFJ信託銀行株式会社	192
計	5,992

()設備支払手形

内訳	金額(百万円)
鹿島建設株式会社	28
計	28

設備支払手形の期日別内訳を示せば次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)
平成24年3月満期	28
計	28

〔2〕固定負債

()長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社三重銀行	3,650
株式会社日本政策投資銀行	2,025
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,736
株式会社第三銀行	1,350
その他	5,000
計	13,761

()再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債4,618百万円は、事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.trancy.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の行使をすることができません。
- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・ 単元未満株式の買増しを請求する権利
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
- 必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主または登録株式質権者とすることができます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---|----------------|--------|---------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第97期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第97期) | 自
至 | 平成22年4月1日
平成23年3月31日 | 平成23年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 第98期
第1四半期 | 自
至 | 平成23年4月1日
平成23年6月30日 | 平成23年8月10日
関東財務局長に提出 |
| | 第98期
第2四半期 | 自
至 | 平成23年7月1日
平成23年9月30日 | 平成23年11月9日
関東財務局長に提出 |
| | 第98期
第3四半期 | 自
至 | 平成23年10月1日
平成23年12月31日 | 平成24年2月13日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時
報告書 | | | | 平成23年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | | | | 平成23年10月6日
平成23年11月8日
平成23年12月7日
平成24年1月10日
平成24年2月6日
平成24年3月7日
平成24年4月6日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本トランスシティ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本トランスシティ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

日本トランスシティ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本トランスシティ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本トランスシティ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。